

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成21年度第2四半期～
(平成21年7月～9月末)

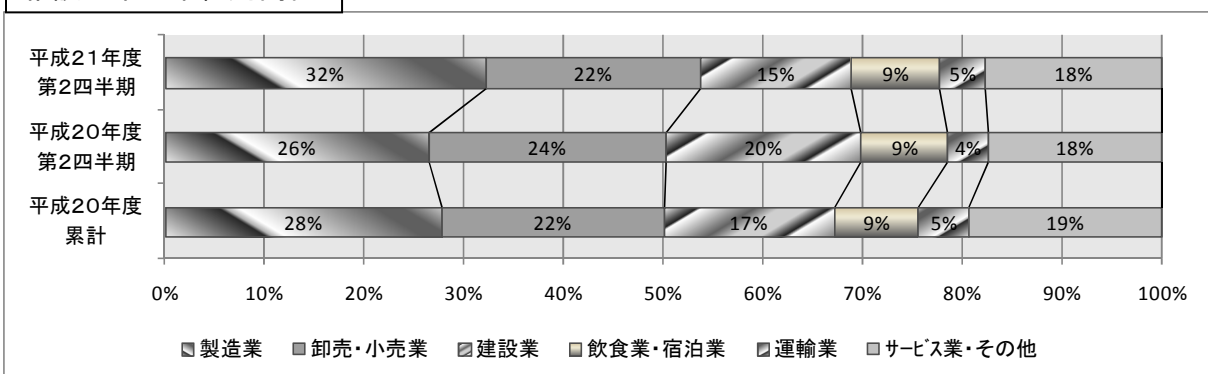
平成21年11月
中小企業庁
経営支援課

平成21年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成21年度第2四半期に協議会に相談に訪れた企業は728社でした。これは、前年同期（799社）に比べ、およそ1割減少しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わりませんが、前年同期と比較して、製造業及び運輸業で割合が増えている一方、卸売・小売業及び建設業で減少、その他はほぼ横ばいとなっています。

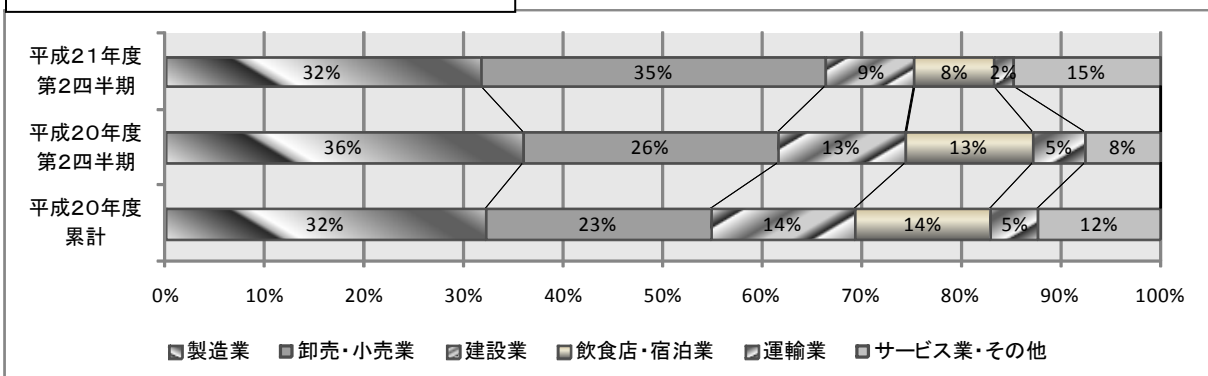
相談企業の業種別割合



2 再生計画の策定支援について

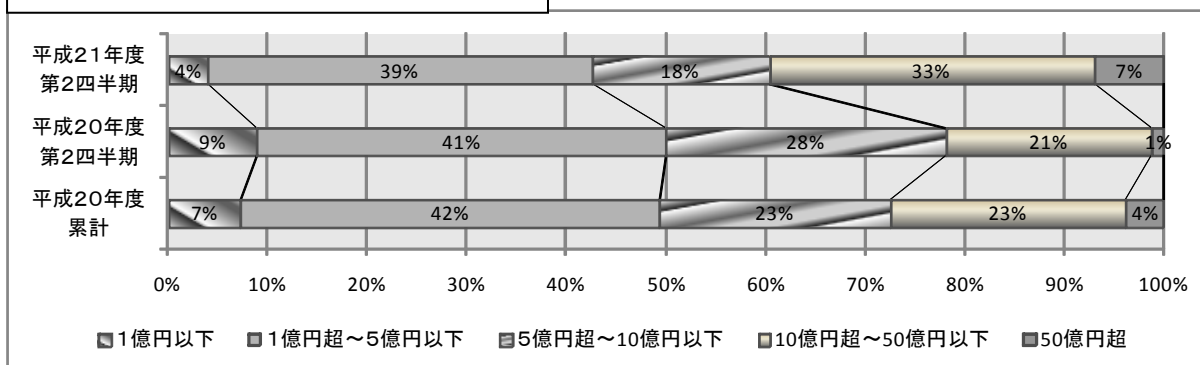
- 平成21年度第2四半期に再生計画の策定を開始した案件は158社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が74件ありました。
- また、平成21年度第2四半期に再生計画の策定を完了した案件は101社でした。これは、前年同期（78社）に比べ、約3割増加しました。
- 業種別では、卸売・小売業、製造業、建設業の順で割合が高くなっています。これを、前年同期と比較してみると、これらの業種が上位を占める傾向に変わりはありませんが、詳細を見ると、卸売・小売業の割合が7ポイントの増加、製造業、建設業の割合が4ポイントの減少となりました。

再生計画策定完了企業の業種別割合

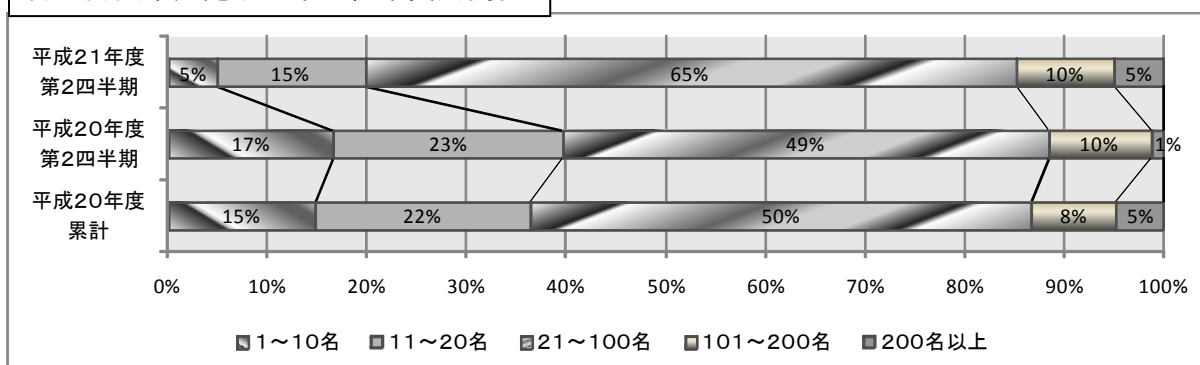


- また、売上高では、売上高5～10億円の企業の割合が大幅に減少し、10億円を超える企業の割合が増加しています。
- 従業員数では、21～100名が全体の6割を占める一方、20名以下の小規模な企業が大きく減少し全体の2割となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

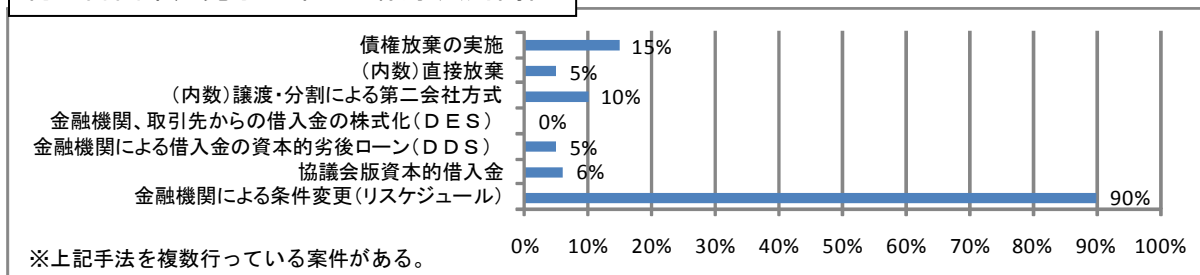


再生計画策定完了企業の従業員別割合



- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が（他の手法を併用したものを含め）第1四半期同様全体の約9割を占めました。
- また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件が全体の15%ありました。そのうち、第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）が3分の2を占めました。

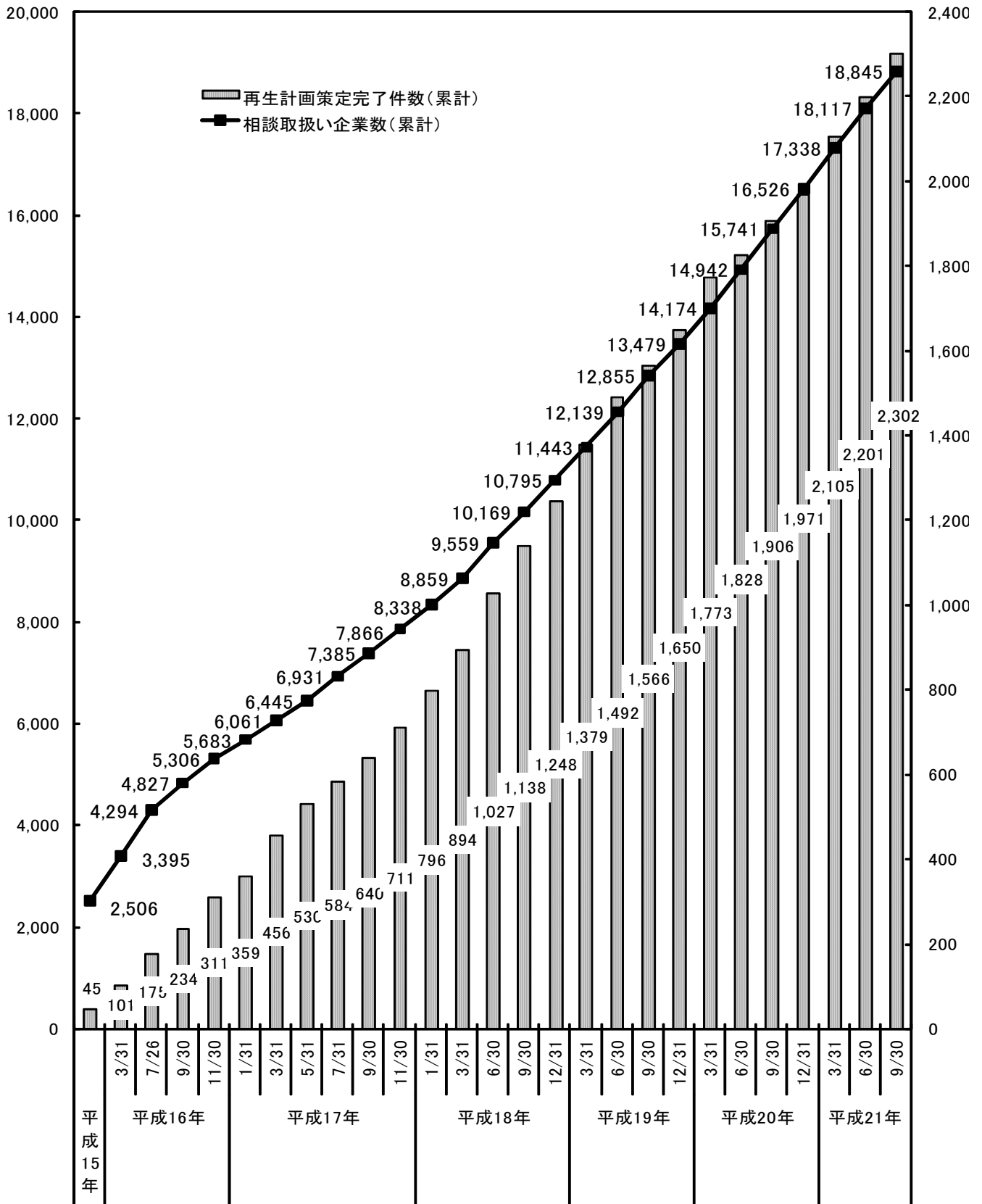
再生計画策定完了企業の金融手法別割合



1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成21年度第2四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成21年度 第2四半期	
北海道	札幌商工会議所	472	21	8
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	352	13	8
岩手県	盛岡商工会議所	305	8	2
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	547	15	3
秋田県	秋田商工会議所	180	10	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	196	6	2
福島県	(財)福島県産業振興センター	316	4	0
茨城県	水戸商工会議所	485	13	6
栃木県	宇都宮商工会議所	513	30	10
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	345	14	0
埼玉県	さいたま商工会議所	521	9	5
千葉県	千葉商工会議所	493	17	9
東京都	東京商工会議所	1212	60	8
神奈川県	(財)神奈川県産業振興センター	426	28	11
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	327	10	0
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	261	13	2
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	432	8	5
静岡県	静岡商工会議所	499	15	1
愛知県	名古屋商工会議所	498	24	2
岐阜県	岐阜商工会議所	310	7	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	279	15	3
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	247	12	13
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	312	26	3
福井県	福井商工会議所	356	11	2
滋賀県	大津商工会議所	256	8	4
京都府	京都商工会議所	327	12	4
奈良県	奈良商工会議所	265	6	1
大阪府	大阪商工会議所	886	58	4
兵庫県	神戸商工会議所	500	28	12
和歌山県	和歌山商工会議所	184	3	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	191	4	1
島根県	松江商工会議所	224	4	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	944	13	1
広島県	広島商工会議所	372	21	4
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	318	8	2
徳島県	徳島商工会議所	241	10	0
香川県	高松商工会議所	356	9	2
愛媛県	松山商工会議所	273	14	6
高知県	高知商工会議所	198	8	5
福岡県	福岡商工会議所	604	31	3
佐賀県	佐賀商工会議所	390	20	0
長崎県	長崎商工会議所	436	19	4
熊本県	熊本商工会議所	478	15	0
大分県	大分県商工会連合会	324	15	9
宮崎県	宮崎商工会議所	284	8	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	393	13	1
沖縄県	那覇商工会議所	517	12	0
合 計		18,845	728	177

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

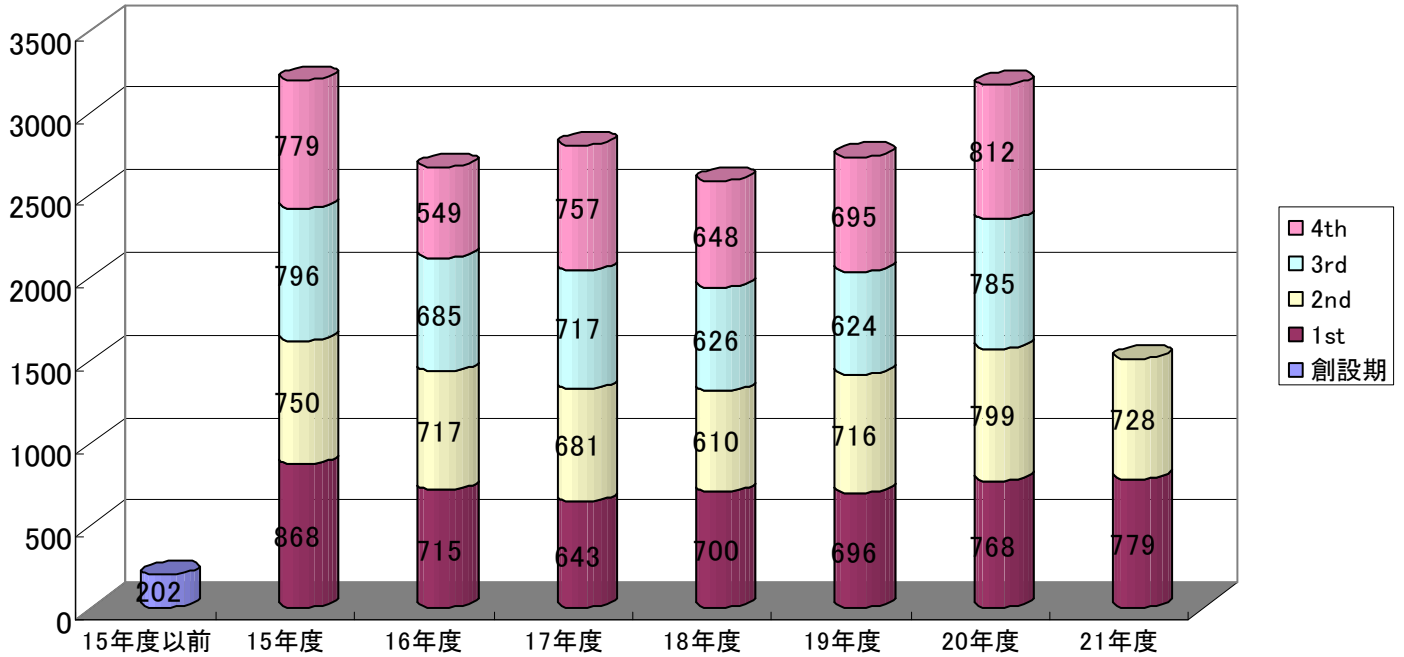
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成21年度 第2四半期 計画策定 事前調査中	平成21年度 第2四半期 計画策定 支援中
			うち平成21年度 第2四半期		
北海道	札幌商工会議所	84	3	0	13
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	35	4	1	15
岩手県	盛岡商工会議所	32	2	0	11
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	24	1	0	8
秋田県	秋田商工会議所	25	1	3	8
山形県	(財)山形県企業振興公社	30	5	0	7
福島県	(財)福島県産業振興センター	27	0	2	13
茨城県	水戸商工会議所	62	1	0	8
栃木県	宇都宮商工会議所	135	13	0	31
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	24	1	1	16
埼玉県	さいたま商工会議所	70	4	1	8
千葉県	千葉商工会議所	54	1	0	9
東京都	東京商工会議所	107	9	15	23
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	49	3	2	13
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	41	1	1	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	28	1	1	4
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	16	0	1	4
静岡県	静岡商工会議所	84	5	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	52	1	6	13
岐阜県	岐阜商工会議所	39	3	0	10
三重県	(財)三重県産業支援センター	31	0	0	17
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	25	1	4	7
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	63	1	2	33
福井県	福井商工会議所	45	0	0	1
滋賀県	大津商工会議所	36	0	0	11
京都府	京都商工会議所	80	2	0	20
奈良県	奈良商工会議所	24	0	0	5
大阪府	大阪商工会議所	56	2	4	17
兵庫県	神戸商工会議所	48	4	1	16
和歌山県	和歌山商工会議所	23	2	0	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	32	1	0	6
島根県	松江商工会議所	35	0	1	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	92	0	0	12
広島県	広島商工会議所	59	4	4	11
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	76	3	3	13
徳島県	徳島商工会議所	50	1	0	11
香川県	高松商工会議所	53	3	0	8
愛媛県	松山商工会議所	68	2	0	7
高知県	高知商工会議所	52	1	2	12
福岡県	福岡商工会議所	53	1	0	25
佐賀県	佐賀商工会議所	41	2	9	7
長崎県	長崎商工会議所	49	2	0	11
熊本県	熊本商工会議所	48	2	0	4
大分県	大分県商工会連合会	22	1	1	5
宮崎県	宮崎商工会議所	29	1	2	13
鹿児島県	鹿児島商工会議所	49	1	2	2
沖縄県	那覇商工会議所	45	5	5	4
合 計		2,302	101	74	519

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

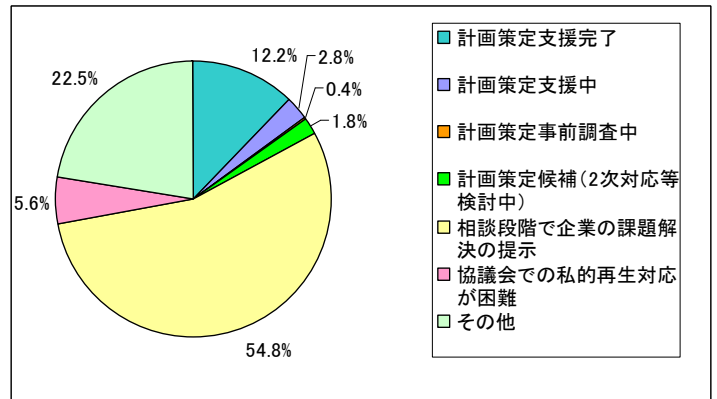
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(18,845 件)の年度別推移



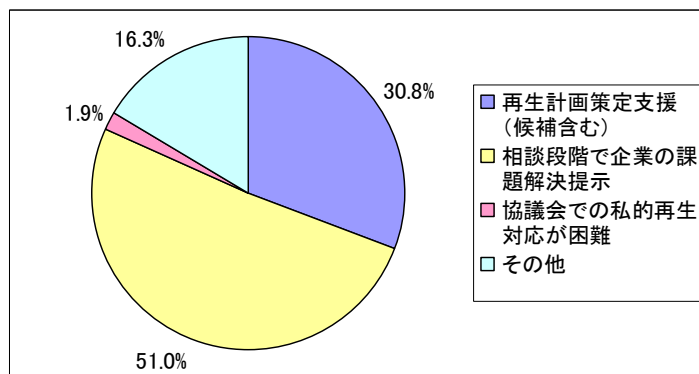
(2) 企業相談数 (18,845 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,302	12.2%
計画策定支援中	519	2.8%
計画策定事前調査中	74	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	340	1.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	10,324	54.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,046	5.6%
その他	4,240	22.5%
計	18,845	100.0%



(3) 21年度第2四半期企業相談数 (728 社) に対する対応状況

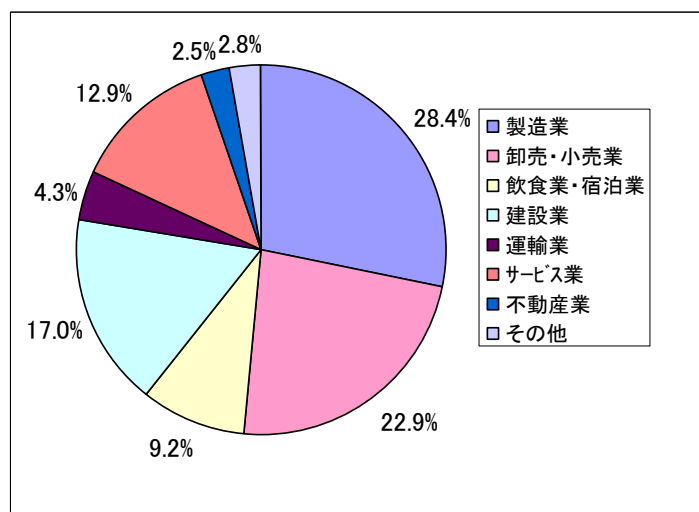
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	224	30.8%
相談段階で企業の課題解決提示	371	51.0%
協議会での私的再生対応が困難	14	1.9%
その他	119	16.3%
計	728	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,358	28.4%	234	32.1%
卸売・小売業	4,307	22.9%	157	21.6%
飲食業・宿泊業	1,741	9.2%	64	8.8%
建設業	3,211	17.0%	110	15.1%
運輸業	802	4.3%	34	4.7%
サービス業	2,429	12.9%	87	12.0%
不動産業	467	2.5%	17	2.3%
医療・福祉	183	1.0%	5	0.7%
情報通信業	174	0.9%	14	1.9%
鉱業	32	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	105	0.6%	6	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.2%	0	0.0%
合計	18,845	100.0%	728	100.0%

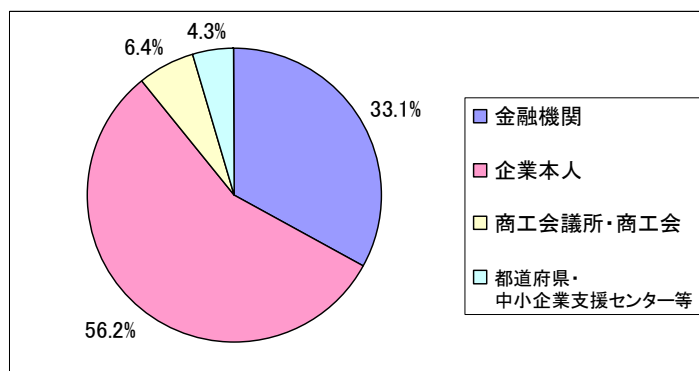
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

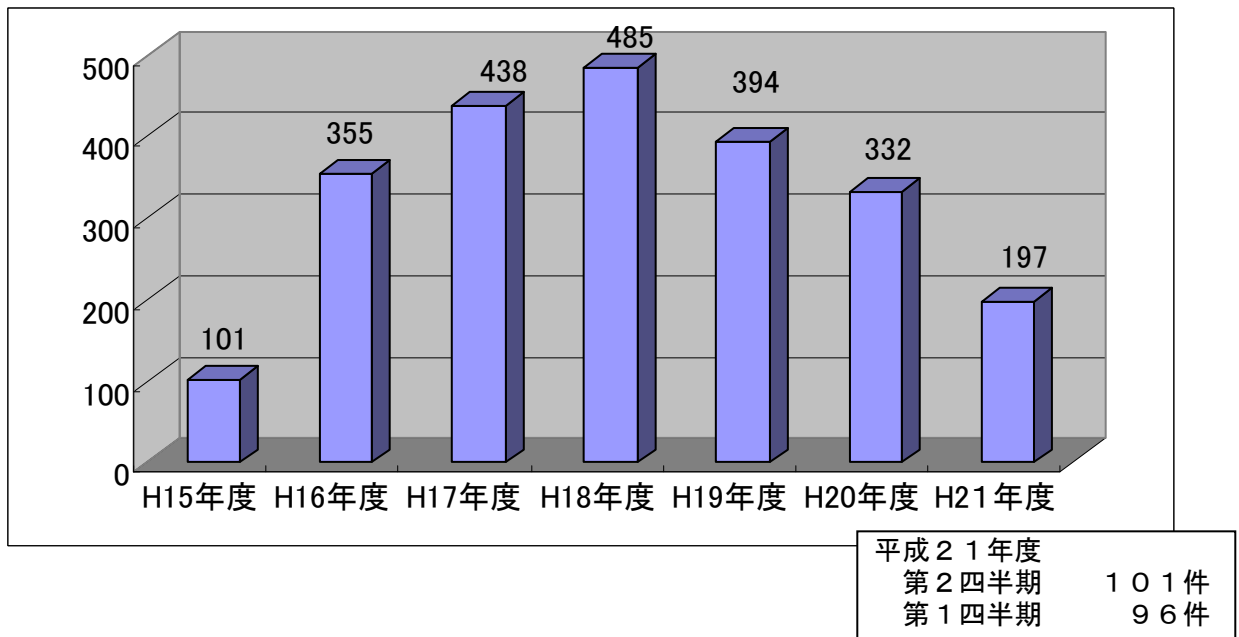
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,236	33.1%	193	26.5%
企業本人	10,582	56.2%	431	59.2%
商工会議所・商工会	1,215	6.4%	41	5.6%
都道府県・中小企業支援センター	812	4.3%	63	8.7%
合計	18,845	100.0%	728	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 2,302 社（今回公表分 101 社含む）の特徴

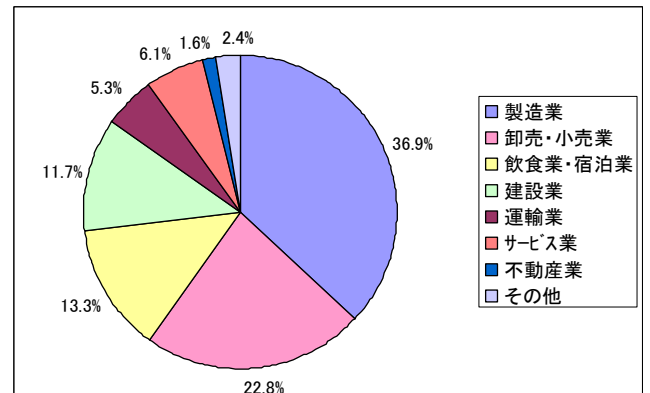
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	849	36.9%	32	31.7%
卸売・小売業	524	22.8%	35	34.7%
飲食業・宿泊業	306	13.3%	8	7.9%
建設業	269	11.7%	9	8.9%
運輸業	122	5.3%	2	2.0%
サービス業	140	6.1%	10	9.9%
不動産業	37	1.6%	1	1.0%
医療・福祉	15	0.7%		
情報通信業	12	0.5%	1	1.0%
鉱業	9	0.4%		
教育、学習支援業	16	0.7%	3	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,302	100.0%	101	100.0%

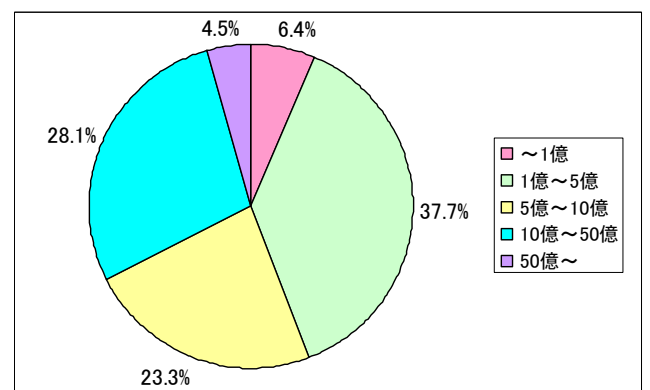
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	147	6.4%	4	4.0%
1億円超～5億円以下	868	37.7%	39	38.6%
5億円超～10億円以下	536	23.3%	18	17.8%
10億円超～50億円以下	648	28.1%	33	32.7%
50億円超	103	4.5%	7	6.9%
合計	2,302	100.0%	101	100.0%

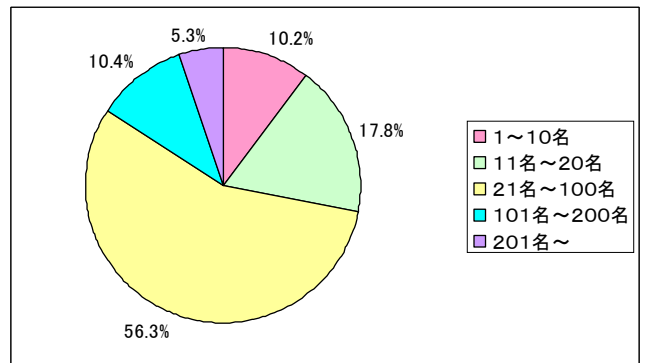
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	234	10.2%	5	5.0%
11名～20名	409	17.8%	15	14.9%
21名～100名	1,297	56.3%	66	65.3%
101名～200名	240	10.4%	10	9.9%
201名以上	122	5.3%	5	5.0%
合計	2,302	100.0%	101	100.0%

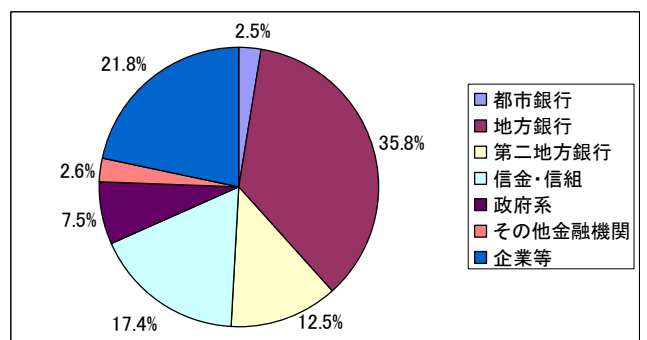
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,801	78.2%	81	80.2%
都市銀行	58	2.5%	0	0.0%
地方銀行	825	35.8%	41	40.6%
第二地方銀行	287	12.5%	22	21.8%
信金・信組	400	17.4%	13	12.9%
政府系	172	7.5%	3	3.0%
その他金融機関	59	2.6%	2	2.0%
企業等	501	21.8%	20	19.8%
合計	2,302	100.0%	101	100.0%

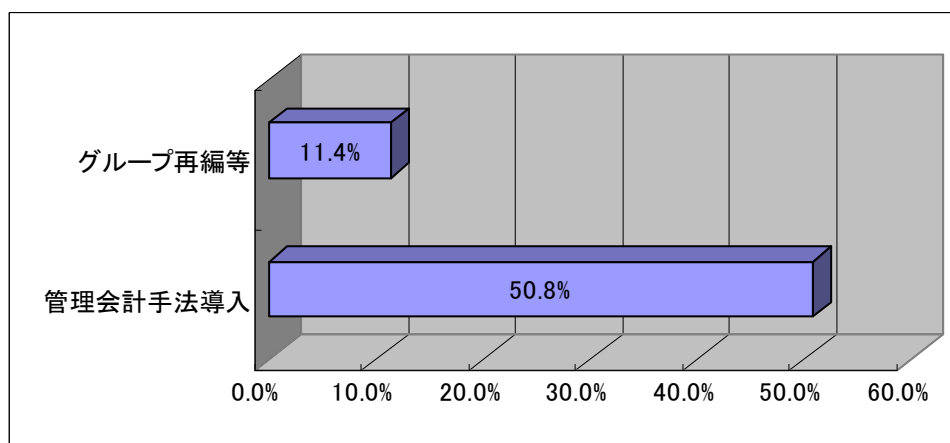
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,170	50.8%	65	64.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	263	11.4%	30	29.7%
完了案件総数	2,302		101	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 144,596 人（今回公表分で 6,971 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,652	71.8%	50	49.5%
(うち新規に雇用した企業)	223	9.7%	8	7.9%
人員を削減した企業	650	28.2%	51	50.5%
完了案件総数	2,302	100.0%	101	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債権放棄の実施	513	22.3%	15	14.9%
・直接放棄	270	11.7%	5	5.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	243	10.6%	10	9.9%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	2.4%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	167	7.3%	5	5.0%
協議会版資本的借入金	17	0.7%	6	5.9%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,498	65.1%	91	90.1%
平成17年税制改正適用	31	1.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	159	6.9%	2	2.0%
ファンド活用	128	5.6%	4	4.0%
完了案件総数	2,302		101	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	607	26.4%	24	23.8%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	116	5.0%	1	1.0%
信用保証協会によるプレDIP	13	0.6%	3	3.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	2,302	100.0%	101	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

再生計画策定完了案件の概要

○平成21年度第2四半期（平成21年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成21年度第2四半期に再生計画策定支援を完了した案件は、101件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、60件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、41件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

(参考) 再生計画策定支援完了案件の概要(その1)

番号	企業概要			事業面での対応													金融面での対応										計画目標																	
				企業の取組						経営者等の取組							金融支援方法				トピック			新規融資で活用された制度				実質債務超過解消		有利子負債のCF比率		経営基準化への転換												
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスク	DDS	協議会振 資本的 借入金	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC- サビサー 卒業	中小企業再生ファンドの活用			新規融資で活用された制度				ブレDIP	計画年度	計画年度	債	計画年度			
																								譲渡・分割 +清算	直接放棄					債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保 証付き	円滑化借 換保証制 度	自営体 制度融資						企業再 建資金 制度	計画年度	計画年度
2228	鮮魚卸売業	27	1,110	27	○		○						○	○			○		○	◎																			5	5	9	3		
2229	宿泊業	30	1,727	145	○		○								○				○	◎																			5	5	8	1		
2230	製造業	72	299	18	○	○	○	○				○	○						○																				5	5	7	2		
2231	卸売・小売業	20	2,819	74			○												○																	○				—	5	10	1	
2232	製造業	48	211	27			○								○				○	◎															○				1	5	8	2		
2233	卸売・小売業	30	246	38											○				○																○				2	5	3	1		
2234	建設業	35	307	30						○					○				○	○	○														○	○			5	5	3	1		
2235	製造業	10	301	31	○										○	○		○	○	○																			2	3	8	2		
2236	製造業	40	256	38	○		○								○				○																				3	3	10	2		
2237	建設業	10	269	20		○				○			○	○		○	○	○	○	○																			3	3	7	1		
2238	建設業	351	2,453	109	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎					○										○	○	○			5	5	7	—	
2239	卸売・小売業	30	489	34	○										○	○			○																					5	5	9	2	
2240	サービス業	20	2,936	180		○	○	○	○	○					○				○																○					5	5	6	2	
2241	卸売・小売業	50	390	34			○			○									○	○	○																			7	7	10	—	
2242	卸売・小売業	15	998	51	○	○									○	○			○																					5	5	6	1	
2243	製造業	15	785	26	○										○	○			○																					6	6	5	2	
2244	製造業	14	217	20	○								○	○	○				○	○																				—	5	10	1	
2245	食品製造業	10	1,039	77			○			○					○				○	○																○	○	○	○		5	5	8	2
2246	食品製造業	12	1,004	62			○								○	○	○		○						○		○		○	○					○					4	5	8	2	
2247	製造業	3	490	55											○				○																						5	5	10	1
2248	製造業	30	452	36											○	○			○	○																				5	5	3	1	
2249	洋品小売業	10	221	17	○		○			○								○	○																○					—	3	8	2	
2250	アパレル製品の製造販売	70	5,990	65	○		○			○					○				○	○																				7	7	6	2	
2251	設計・測量	545	50	34			○			○					○				○																					—	—	—	1	
2252	水産業	10	880	19	○		○			○									○																						9	9	4	1
2253	クリーニング業	10	255	87			○								○	○			○																						6	6	3	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

◆「中小企業再生支援協議会基本実施要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(41件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標						
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度		
2262	自動車小売業	10	1,065	17			○	○			○		○		○				○		リスク		12	5	9	3	
2263	食料品製造業	40	389	23	○										○					○		リスク		15	5	12	2
2264	食品製造業	30	1,342	186				○			○				○						リスク		10	5	13	2	
2265	金属表面処理業	10	500	25	○								○	○	○				○		リスク		8	5	7	2	
2266	玩具製造業	10	1,059	19	○						○				○						リスク		8	5	4	1	
2267	自動車教習所	20	258	30	○										○						リスク		8	8	2	1	
2268	自動車教習所	15	120	15	○										○						リスク		3	5	4	1	
2269	宴会場業	10	229	134	○										○						リスク		1	5	7	3	
2270	ゴム製品製造業	175	2,405	115	○	○	○	○													リスク		1	5	10	1	
2271	卸売・小売業	35	5,226	76	○					○					○	○					リスク		17	5	17	1	
2272	宿泊業	35	751	50	○																リスク	保証協会 保証付き	1	5	15	1	
2273	金型製造業	10	241	24	○								○								リスク	保証協会 保証付き	8	8	9	1	
2274	総合プラントエンジニアリング	35	506	30																	リスク	企業再建 資金制度	9	9	5	9	
2275	結婚式場・ホテル	50	1,214	116				○			○					○			○		リスク		-	5	14	1	
2276	靴小売販売	45	1,069	45	○			○			○				○						リスク		13	5	13	-	
2277	サービス業	16	162	36	○		○	○							○						リスク		7	7	13	4	

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用され た制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
					計画年度	計画年度	倍	計画年度																		
2278	卸売・小売業	5	177	9																リスク	保証協会 保証付き	5	5	11	1	
2279	製造業	90	15,350	300	○		○								○					リスク		6	5	10	1	
2280	製造業	20	492	20	○			○		○					○			○		リスク		13	3	10	1	
2281	飲食店・宿泊業	10	219	90	○		○	○							○	○				リスク		10	10	7	2	
2282	卸売・小売業	20	751	10	○			○				○			○				○	○	リスク		9	5	10	1
2283	建設業	20	3,037	40	○		○	○		○					○	○				リスク		35	5	33	1	
2284	調味料製造業	24	107	9	○											○	○			リスク		9	6	9	2	
2285	卸売・小売業	10	279	13	○										○					リスク		13	10	16	1	
2286	山林業、木製品製造販売	3	289	28	○										○	○				リスク		11	5	16	1	
2287	鉱業(山土・碎石採取・販売)	26	3,557	61	○			○		○					○					リスク	ブレDIP	7	7	1	1	
2288	製造業	76	1,943	93											○					リスク		10	10	5	3	
2289	小売業(宝飾・貴金属・時計)	70	3,180	54				○							○					DDS		7	5	8	2	
2290	薬・化粧品・雑貨販売	80	18,257	618		○		○							○	○	○			リスク		7	5	3	1	
2291	製造業	10	332	37	○			○							○				○	リスク		13	10	-	1	
2292	製造業	36	600	32	○	○		○	○		○				○	○	○	○		リスク		15	11	-	2	
2293	建設業	10	162	12				○			○				○	○				リスク		10	10	3	1	

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2294	建設資材卸売業務	50	1,288	23	○			○			○					○				リスク		9	5	6	1	
2295	不動産・ホテル業	45	98	12	○			○			○					○				リスク		6	5	17	10	
2296	タクシー業	18	819	211				○								○				リスク		6	5	8	1	
2297	ガソリンスタンド他	10	812	30		○		○			○					○				リスク		—	5	55	4	
2298	酒類卸売業	72	5,108	99				○								○				リスク		5	5	20	1	
2299	宿泊業	75	803	77	○							○			○			○	○	リスク		-	5	14	4	
2300	製造業	45	243	35	○		○	○				○			○	○	○	○		リスク		-	5	19	2	
2301	小売業	10	1,554	62												○			○	リスク	保証協会 保証付き	-	5	14	-	
2302	鶏卵卸売業	10	723	17	○											○				リスク		14	5	13	3	